

社会資本総合整備計画書 (愛知県武豊町)

平成24年	3月21日(当初)
平成25年	5月13日(第1回変更)
平成27年	3月25日(第2回変更)
平成28年	3月23日(第3回変更)

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成 年 月 日

計画の名称	1 大規模自然災害に対する防災体制を強化し、災害に強い安全なまちづくり				重点計画の該当	
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）		交付対象	愛知県武豊町		
計画の目標						

本町は、知多半島中央部に位置し、東は衣浦港に面し、東西に4.8km 南北に6.5kmで高いところでも83.52mと比較的なだらかな地形となっている。
 本町の地震に対しては、中央防災会議において東海・東南海地震防災対策推進地域に指定されており、同地震が発生した場合に、震度6以上の地震が発生すると予測され、災害時には、住宅等の建物が集中している地域での建物倒壊や道路閉鎖、また火災発生等の危険性がある。また、電気、ガス、水道、電話等のライフライン施設は地震災害による被害を受けると、復旧に時間を要すると同時に二次災害の危険性も含んでいる。さらに、町東側一帯における沿岸部では地震発生後に大規模な津波の発生も想定され、甚大な被害が発生すると考えられる。
 このため、緊急時の情報伝達等の防災対策により町民を安全に避難場所に誘導していくことが、急務の課題となっているため、今後、防災行政無線（同報系）の整備を進めていく。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・市街化区域における防災行政無線の音達エリアを69.1%から89.6%に増加する
- ・耐震性貯水槽を34基から41基に増加する

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値	中間目標値	最終目標値									
	(H24当初)	(H26末)	(H28末)									
防災行政無線の整備による市街化区域内の防災無線の音達エリアのカバー率。	69.1%	84.5%	89.6%									
武豊町地震対策アクションプランによる耐震性貯水槽設置予定数に対する整備割合。	73.9%	84.7%	89.1%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	152百万円	A	146百万円	B	0百万円	C	6百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.9%

交付対象事業

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備)	防災行政無線親局1基、分局1基、 子局8基	武豊町						100	—	
1-A-2	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設)	耐震性貯水槽増設7基	武豊町						46	—	
合計												146	—			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	施設整備	一般	武豊町	直接	武豊町	標高表示板設置事業	標高表示板の設置 100箇所	武豊町						1	
1-C-2	活動支援	一般	武豊町	直接	武豊町	防災マップ作成事業	防災マップの作成 20,000部	武豊町						1	
1-C-3	活動支援	一般	武豊町	直接	武豊町	防災ガイドブック作成事業	防災ガイドブックの作成23,500部	武豊町						2	
1-C-4	活動支援	一般	武豊町	直接	武豊町	井戸水提供の家指定事業	水質検査 200件、看板作成 200件	武豊町						2	
合計													6		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													
1-C-1	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体的に事業を実施し、標高10m以内の海岸線の電柱に標高表示板を設置する。これにより実際の災害時の避難行動に更なる効果が期待できる。													
1-C-2	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体的に事業を実施し、新たな3連動地震に対する被害想定に基づいた防災マップを作成する。これにより実際の災害時に迅速な避難行動が期待できる。													
1-C-3	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体的に事業を実施し、新たな3連動地震に対する被害想定に基づいた防災ガイドブックを作成する。これにより日頃の防災意識の高揚や実際の災害時の迅速な行動が期待できる。													
1-C-4	都市防災総合推進事業（1-A-2）と一体的に事業を実施し、各家庭にある井戸の水質検査を行い、災害時井戸水提供の家として協定を締結し表示をする。これにより、災害による断水時でも生活用水を確保することができる。													

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													

(参考図面) 市街地整備

